

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公民館支館活動推進事業(横島)		担当課 【2】	コミュニティ推進課	
	評価者(担当者)		蟹江 勇二		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		重点 施策【4】	
	主要施策(節)	(2)社会教育の充実			
	施策区分	(1)生涯学習の推進		☑該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□市長公約	□新市建設計画	年度予定	： 金額	千円】
	☑法令、県・市条例等【社会教育法、市公民館条例			】	
事業区分 【6】	☑その他の計画【玉名市教育振興基本計画			□該当なし	
	☑ソフト事業	□義務的事業	□建設・整備事業	□施設の維持管理事業	
会計区分 【7】	□内部管理事務	□計画等の策定事務			
	□一般会計	□特別・企業会計	】	款 - 項 - 目 - 細目 -	

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今日の社会は、家族のつながり、地域のつながり等が薄くなり地域の教育力が低下している。地域の生涯学習推進のため、支館が住民主体の活動や事業を効果的に活動できるように支援活動を行い、地域住民のつながりやコミュニティ作りも推進していく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	支館、横島地域住民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	支館の活動する事業を支援し、地域の活性化や連携を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	☑ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□国	□県	□市
実施方法 【13】	□直営	□全部委託	☑一部委託
事務事業の具体的な内容 【14】	支館の地域のつながりや住民の活動を推進するために、各支館が主催する体育事業や文化事業の運営面での人的な支援を支館事務局として行う。		
			事務事業を構成する細事業 【15】 ⇒ ① 横島町公民館支館事業支援業務 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

投入コスト	事業費 (千円)	H23年度決算		H24年度決算		H25年度決算		H26年度予算		全体計画	
		国庫支出金	%								
	県支出金		%								
	起債		%								
	受益者負担										
	その他										
	一般財源										
	【16】小計	0		0		0		0		0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0		0		0		0		0	
職人員件の費	職員人工数	0.16		0.20		0.53		0.53		0.53	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,685		5,610		5,610		5,610		5,610	
	【17】小計	910		1,122		2,973		2,973		2,973	
	合計	910		1,122		2,973		2,973		2,973	

## 《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 横島町公民館支館事業 支援業務	支館活動を通した町づくりの支援を行う。	支援支館数	支館	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							

## 《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 支館独自事業実施回数	支館が実施した事業の回数	回	1	2	2	2
			1	1	2	
2 支館事業参加者数	支館事業に参加した延べ人数	人	800	1,800	1,800	800
			755	764	896	

## 《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性	実施主体の妥当性 【20】	□問題あり ☑問題なし	支館活動は地域づくりのためのボランティア的な活動であり、事務局としての一定の人的支援を行わなければ、充実した支館活動の継続が困難となり、地域の結びつきが薄れ、活性化が図れなくなる。
	目的の妥当性 【21】	□問題あり ☑問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	☑影響あり □影響なし	
有効性	目標の達成度 【23】	☑達成 □未達成	現在の支館事業以外に、他団体が取り組む町づくり事業などがあり、事業の連携や統合を後押しすることで、町づくりがより活性化できる。
	成果向上の余地 【24】	☑余地あり □余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	☑十分 □不十分	
効率性	コスト低減の余地 【26】	□余地あり ☑余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	□余地あり ☑余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	□余地あり ☑余地なし	
	事業統合の余地 【29】	□余地あり ☑余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	□余地あり ☑余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

今後の方向性 【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 ]
判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	地域コミュニティ活動が活発に展開されることで地域住民の結びつきが更に強固なものとなり、地域の特性が生かされた魅力あるまちづくりが実現できる。そのためには今まで以上に支館活動への必要な支援を行い、市民との協働が必要があることから、支館と共に支援の内容や方法の拡充についての検討を行う。
昨年からの見直し・改善状況 【32】	特になし

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	少子高齢化により地域助け合いが薄れ、相互扶助機能も希薄化しており、支館をはじめとする地域住民によるコミュニティ活動の促進を図る必要がある。今後も引き続き、地域連帯感を高めていくためにも本事業を継続していきたい。	評価責任者 坂本 政輝
----------------------	---	----------------